

# Computer Report

Vol. 55 No. 8 8月号 (通巻 731号)

## はじめの言葉

■多くの憲法学者から違憲判定が示されている安保法案を与党多数の力で衆院採決、参議院での審議に入った。暑い夏がさらに暑い夏となった。地方議会でも反対議決がされているほか、各分野の有識者や一般国民各層からも懸念の意思表示が出されている。かくも反対の声が燃え上がっている最大の理由は、安倍首相自らも認めているように、一般国民に理解されるまで議論が尽くされていないからだ。

■首相がこれほど立憲主義の根幹に触れる危険を犯してまで執拗な憲法解釈論にこだわったか。その背景には憲法改正に反対する公明党の存在があり、弁護士でもある同党幹部の憲法解釈論をそのまま受け入れ、委員会でのゴリ押し強行採決になったとの見方が強い。本来、宗教心を持つ人々に戦争賛美論者は少ない。公明党の支持団体である宗教団体の会員の中には同党の一連の動きに批判的な意見が多くなっているとのゲバ評も出ている。

■ゴリ押しと言えば、2020年のオリンピックメイン会場になる新国立競技場建設に関わる大騒動もそうで、暑い夏を演出してくれた。首相の政治決断で「白紙に戻して再検討」となったが、何故、当初予算額が倍にまで膨らんでしまったのかは明確にされないまま。ただ元首相経験者の一連の言動に、多くの国民が注目しているようだ。この白紙撤回も、実はゴリ押し安保法案採決の国民批判を避けるためだったの観測がある。

■国威高揚には様々な手段と方法がある。軍事的備えもそうかもしれない。誘致したオリンピック開催もそうかもしれない。それに関わる施設建造物もそうかもしれない。最も大切な事は、本当の国民の意思／意識に裏打ちされた国威高揚かどうかの確認である。確かに先の衆議院総選挙で与党勢力の議席数は大躍進した。しかしその選挙公約には、軍事的憲法解釈論は含まれていない。今国会の運営手法は明らかに無理がある。

■将来的にどのような国家運営がされようとしているのか、まったく見えていない。沖縄の米軍基地問題の展望も見えない。我が国を代表する伝統ある大企業のひとつ東芝の不正経理事件も、企業運営の何たるかが経営陣に全く見えていないことが最大の原因だろう。ちなみに東芝では、2月の内部告発を受けて以来、外部の第三者調査委員会の結果を受けて、歴代のトップ3人が揃って辞任する事件にまで発展した。

■企業の有価証券報告書など、会計報告作成については企業法によって厳しい取り決めがある。特に新国際基準に則った会計報告で不正が発覚した場合、関与した者は20年の懲役刑も設定されているはずだし、少なくとも株式市場からの追放処分も用意されている。企業自体も、本来的には定款の書き直しから出直す必要がある。記者会見に臨んだ東芝の社長が、この期におよんでなお「不正会計の認識がない」との発言には驚かされた。

■こじつけ、ゴリ押し、そして責任逃れ。国でも企業でも、トップ／当事者に自らの責めを負う基本的姿勢も覚悟もなくなっている現実に驚き、呆れるばかりである。一般国民常識ではどうにも理解できない病魔が今、日本のトップ層を襲っているようだ。彼らに、どういう感覚麻痺症状が起きているのか。こういう思考経路を持ったトップがどうして生まれ出たのか。一種の認知症症状だとでも言うしかないのか。(藤見)